

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第1期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀 幹千代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
売上高 (百万円)	43,575
経常利益 (百万円)	4,543
当期純利益 (百万円)	4,573
包括利益 (百万円)	4,565
純資産額 (百万円)	41,101
総資産額 (百万円)	65,983
1株当たり純資産額 (円)	2,881.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	320.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	62.3
自己資本利益率 (%)	11.1
株価収益率 (倍)	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,849
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	294 〔25〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成23年4月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	1,789
経常利益 (百万円)	1,212
当期純利益 (百万円)	1,178
資本金 (百万円)	5,500
発行済株式総数 (株)	14,263,000
純資産額 (百万円)	37,986
総資産額 (百万円)	38,209
1株当たり純資産額 (円)	2,663.27
1株当たり配当額 (円)	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	82.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	99.4
自己資本利益率 (%)	3.1
株価収益率 (倍)	17.6
配当性向 (%)	72.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	12 〔0〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年4月1日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成23年4月1日に日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成22年12月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズは、両社の株主総会による承認を前提として、当社を設立することを合意する共同株式移転契約を締結した。
平成23年1月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの臨時株主総会において当社設立が承認可決された。
平成23年4月	当社設立。 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本ゲームカード株式会社・株式会社ジョイコシステムズ）により構成されており、パチンコプリペイドシステム関連事業を行っております。

日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの主な事業内容である、プリペイドカードシステムには、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもので、日本ゲームカード株式会社はこのタイプになります。二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるもので、株式会社ジョイコシステムズはこのタイプになります。

日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの事業における取扱品目は、（a）機器（b）カード（c）システム使用料（d）工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりであります。

a . 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を主に代理店経由で販売しております。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残高の精算を行う装置であります。

b . カードについて

磁気カードは、日本ゲームカード株式会社のみ取り扱っておりますが、金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売いたします。

磁気カードは、額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードであります。

ICカード及びICコインは、券売入金機又は入金機能付カードユニットで入金（リサイクル）できます。

ICカード及びICコインは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード及びコイン媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収いたします。

c . システム使用料について

重要なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、システム使用料を徴収しております。

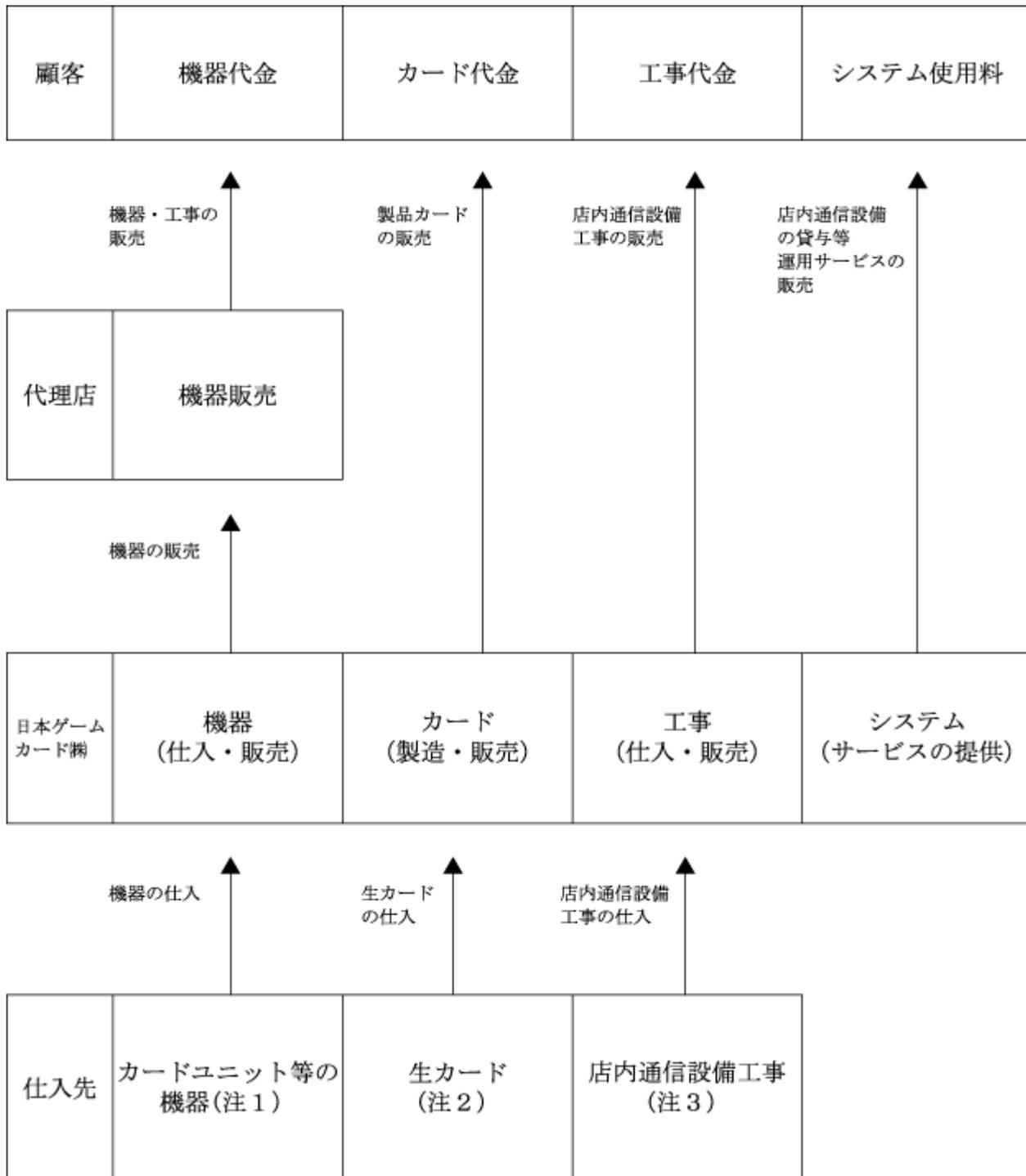
d . 工事・保守について

機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて主に代理店が加盟店との契約に基づき行います。カードユニット等の機器の保守は、主に代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事につきましては、委託業者に工事を委託し、工事代金につきましては主に代理店又は日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズから加盟店に請求いたします。

<日本ゲームカード株式会社>

事業の系統図は、次のとおりであります。



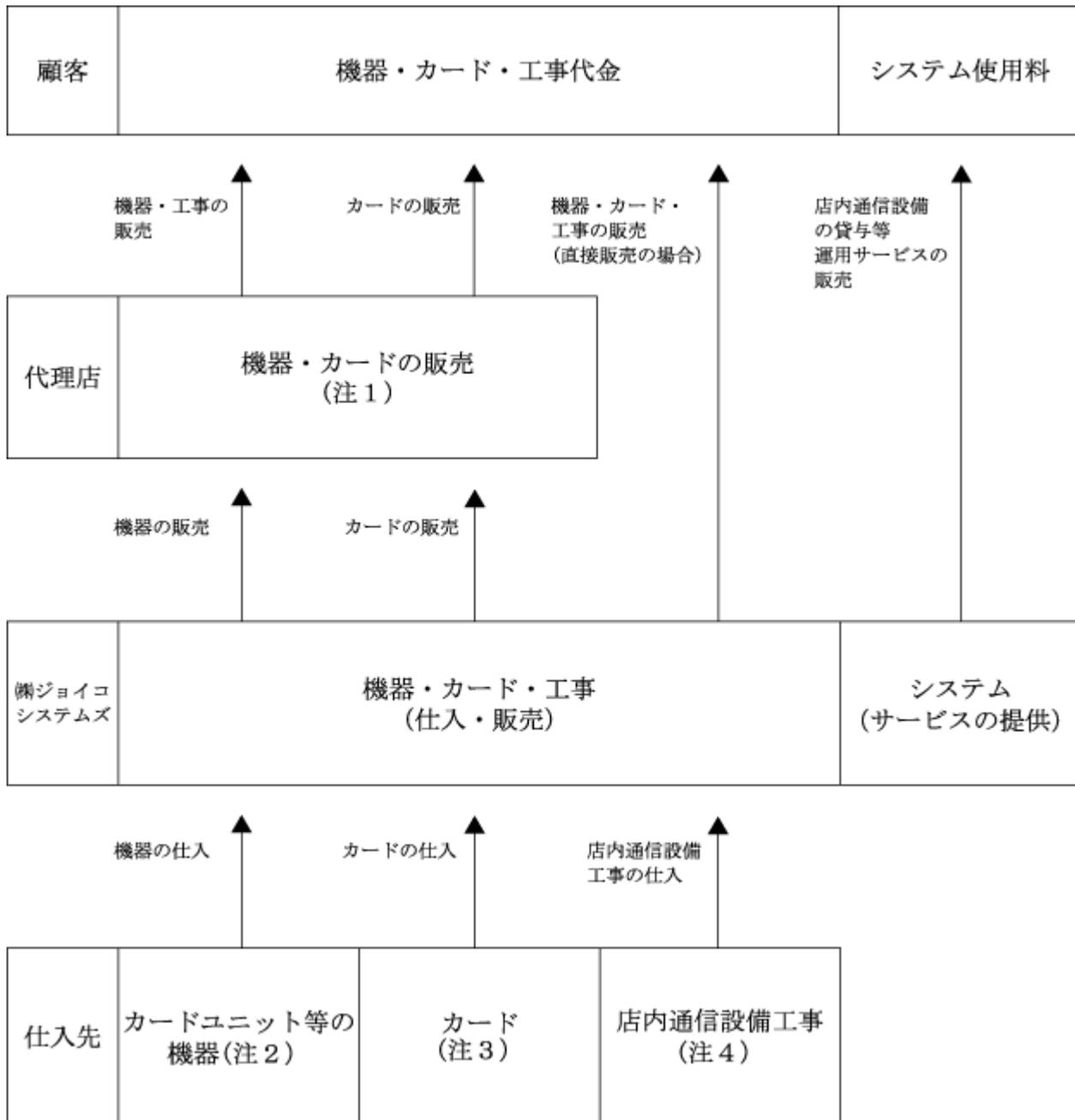
(注1) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用するパチンコ玉貸機のことです。

(注2) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであり、生カードとは、プリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカードのことです。

(注3) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことです。

<株式会社ジョイコシステムズ>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 機器・カードは代理店を通じて顧客であるパチンコホールに販売しますが、一部、直接顧客に販売する場合があります。

(注2) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用したパチンコ玉貸機のことであります。

(注3) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであります。

(注4) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ゲームカード(株) (注) 2, 4	東京都渋谷区	5,500	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結 しております。 役員の兼任は2名であります。
(株)ジョイコシステムズ (注) 2	東京都台東区	2,850	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結し ております。 役員の兼任は3名であります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)
294

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平成24年3月31日付退職者を含みます。
2. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 [0]	44.7	8.9	6,432

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、平成24年3月31日付退職者を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、円高の是正及び内需の回復によって、緩やかな回復基調となっておりました。しかしながら、欧州政府債務危機による為替の変動や、原油価格の上昇などを背景とした海外経済の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当遊技業界では、東日本大震災による電力不足への対応として、パチンコホールにおいて、輪番休業や営業時間の短縮等が実施され、集客力の減少や稼働率の低下が懸念されましたが、パチスロ人気の復調もあり、結果的には、震災の影響は限定的なものに留まりました。また、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及により、売上の伸びが期待できないなか、省エネ、コスト削減、さらにはホール内環境の改善に向けた設備投資が目立ちました。

当社グループの当連結会計年度につきましては、コスト削減、ホール内環境の改善につながる「各台計数システム」を導入するホールが増加し、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「BLEX（ビーレックス）」の販売が好調に推移いたしました。また、パチスロ人気の復調により、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売も好調に推移いたしました。この結果、カードユニット・メダル貸機の合計販売台数がグループ全体で25万台を超え、近年では最高水準の販売台数となったことから、機器売上高は当初計画を大きく上回りました。

利益面につきましては、機器売上高が好調に推移したこと、カード収入高・システム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと及び経営統合に伴う一定のコスト削減効果もあり、当初の見込みを大きく上回りました。なお、当連結会計年度において、経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は43,575百万円、営業利益は4,459百万円、経常利益は4,543百万円、当期純利益は4,573百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、25,978百万円となりました。

カード収入高は、5,530百万円となりました。

システム使用料収入は、11,581百万円となりました。

その他の収入は、485百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,266百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益6,429百万円、減価償却費2,308百万円であります。一方、主な減少要因は負ののれん発生益1,855百万円、売上債権の増加額1,621百万円、及び法人税等の支払額2,259百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,950百万円の減少となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出11,997百万円、発行保証金信託の取得による支出2,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,998百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額688百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,309百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるカードの生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	2,084	

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ICカード	630		66	
Luternaカード	591		77	
Luternaコイン	51		3	
ジョイコイン	129		3	
ジョイコ会員カード	153		7	
合計	1,556		159	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	21,797	
カード	2,234	
合計	24,032	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	25,978	
カード	5,530	
システム使用料	11,581	
その他	485	
合計	43,575	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後とも一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

競争力の強化

現在プリペイドカードシステム分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されておりますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国8ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかによやく対応していくかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、共同購買等による原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

新規市場の創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、又は新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社及び連結子会社を含めた当社グループが認識しております事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社グループは、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っております。従って、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。主なりスクとしては以下のものが挙げられます。

パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しております。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社グループの顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成23年12月末の全国パチンコホール数は12,323店舗となっており、平成22年12月末の店舗数12,479店舗から156店舗減少しております。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

加盟店舗数の減少

当社グループは、システムを提供する対価として、加盟店から毎月定額のシステム使用料をいただいております。この収益は、当社グループの大きな収益源となっております。当社グループの加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制に関するリスク

当社グループの顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び都道府県条例等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得又は使用届けが義務付けられております。従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等のパチンコホールへの販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、「資金決済に関する法律」に基づき第三者型の前払式支払手段発行者の登録を受け、パチンコプリペイドカードの発行を行っておりますが、今後の法改正により、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新に関するリスク

当社グループは、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しております。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等、急激な技術革新により、当社グループのシステムや商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争に関するリスク

当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げております。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、何らかの事情により競争力が低下する等競争上不利となった場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しております。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、又は損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セキュリティに関するリスク

当社グループのプリペイドカードシステムは、磁気式、IC式いずれにおいてもカード製造からシステムの監視まで、万全なセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されております。しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループのシステム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっております。また、主力商品であるカードユニット等の生産についても、複数社との取引により、リスクを分散しております。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターや取引先が重大な被害を受け、システム障害や生産停止等が生じた場合には事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社グループにおいては、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っております。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じております。

また、会員サービス等を通じて多くの個人情報を保有する日本ゲームカード株式会社では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 引取保証に関するリスク

当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っております。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものですが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、損失が発生し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社である日本ゲームカード株式会社、株式会社ジョイコシステムズそれぞれとの間において、経営戦略、組織人事、事業計画、営業活動を含む経営全般に関する指導及び助言をするための契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、パチンコプリペイドカードシステム業界のリーディングカンパニーとして、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや商品ラインアップ、既存商品の機能拡充等の開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、1,820百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、65,983百万円となりました。

(資産)

流動資産は51,055百万円、固定資産は14,928百万円で、資産合計は65,983百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12,849百万円、有価証券11,999百万円、リース投資資産7,421百万円であります。

(負債)

流動負債は13,905百万円、固定負債は10,977百万円で、負債合計は24,882百万円となりました。主な内訳は、リース債務10,188百万円、支払手形及び買掛金4,423百万円、カード未精算勘定3,308百万円であります。

(純資産)

純資産合計は41,101百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、サービスの向上、設備の整備・更新のため、総額で1,706百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、機能劣化、生産終了等による不用資産の除却を中心に1,173百万円の処分を行いました。

(1) 設備投資の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・機器関連

カードユニット等機能追加・金型等の取得	464百万円
加盟店用通信機器の取得	1 "

・カード関連

カード生産設備の取得	191百万円
コイン生産設備及び金型の取得	3 "

・システム使用料関連

加盟店用通信機器の取得	589百万円
加盟店用通信機器の機能拡充	48 "
情報管理センター設備の機能拡充	45 "

・全社共通

社内業務システムの機能追加	249百万円
社内業務システムの取得	4 "

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の減少の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・機器関連

生産終了等に伴う金型の除却	290百万円
管理システムの合理化に伴う不用資産の除却	5 "

・カード関連

カード生産設備の更新に伴う不用資産の除却	48百万円
コイン生産設備及び金型更新に伴う除却	3 "

・システム使用料関連

機能劣化等による不用資産の除却	555百万円
-----------------	--------

・全社共通

社内業務システム更改による不用資産の除却	49百万円
営業拠点等の閉鎖に伴う不用資産の除却・売却	20 "
機能劣化等による不用資産の除却・売却	13 "

(注) 1. 上記の金額は、取得価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウエア	長期前払 費用	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	21		8	1			31	12

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	長期前払 費用	リース資産		合計
日本ゲーム カード(株)	カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード関連	生産設備	26		163	58			248	6
	技術開発本部 (東京都渋谷区)	全社(共通)	研究開発 設備	0		22	678	1		702	64
	情報管理センター (東京都三鷹市)	システム 使用料関連	情報管理 設備			39	421	415	1,023	1,899	
	営業部 (大阪市北区 他5ヶ所)	全社(共通)	販売設備	13		63			5	82	68
	本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他の 設備等	31	2	217	503		1,348	2,104	113
(株)ジョイコ システムズ	本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他の 設備等	19	4	9	4			37	31
	本社 (東京都台東区)	システム 使用料関連	販売設備			151	0			152	
	本社 (東京都台東区)	機器関連	生産設備			17	46			63	
	本社 (東京都台東区)	カード関連	生産設備		5	0				6	
	データセンタ (横浜市都筑区)	システム 使用料関連	情報管理 設備			5	18			24	

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち工具、器具及び備品は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 帳簿価額のうち長期前払費用は、販売設備及び情報管理設備の使用権、リース資産は、情報管理設備及び加盟
店用通信機器であります。
5. 上記資産は、減損後の帳簿価額となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ゲーム カード(株)	本社 (東京都 渋谷区)	機器関連	金型等	889		自己資金	平成24年7月	平成24年11月	
			カードユニット等 機能追加	52		自己資金	平成24年2月	平成24年9月	
				354		自己資金	平成24年1月	平成24年11月	
		システム 使用料関連	加盟店用通信機器 機能拡充	50		自己資金	平成24年7月	平成24年10月	
			加盟店用通信機器	94		ファイナンス リース	平成24年4月	平成24年6月	
				91		ファイナンス リース	平成24年7月	平成24年9月	
				121		ファイナンス リース	平成24年10月	平成24年12月	
				54		ファイナンス リース	平成25年1月	平成25年3月	
		情報管理センター 設備機能拡充	140		自己資金	平成24年1月	平成24年10月		
		その他事業 関連	新サービスの開発	62		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
全社共有	社内業務用 システム開発	10		自己資金	平成24年8月	平成24年8月			
(株)ジョイコ システムズ	本社 (東京都 台東区)	機器関連	カードユニット等 機能追加・改善	7		自己資金	平成24年4月	平成24年6月	
				7		自己資金	平成24年7月	平成24年9月	
				7		自己資金	平成24年10月	平成24年12月	
				7		自己資金	平成25年1月	平成25年3月	
		システム 使用料関連	加盟店用通信機器	28		自己資金	平成24年4月	平成24年6月	
				30		自己資金	平成24年7月	平成24年9月	
				30		自己資金	平成24年10月	平成24年12月	
				26		自己資金	平成25年1月	平成25年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ゲーム カード(株)	本社 (東京都 渋谷区)	全社共有	社内業務システム	70		自己資金	平成24年4月	平成25年2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	14,263,000	14,263,000	5,500	5,500	2,000	2,000

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	74	42	1	4,227	4,359	
所有株式数(単元)		1,134	550	114,705	7,763	100	18,372	142,624	600
所有株式数の割合(%)		0.80	0.39	80.42	5.44	0.07	12.88	100.00	

(注) 1. 自己株式78株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
京楽産業、株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	463	3.24
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	463	3.24
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社ソフィア	群馬県桐生市境野町7-201	463	3.24
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区太平通1-3	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	463	3.24
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	463	3.24
株式会社平和	東京都台東区東上野2-22-9	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,708	68.07

(注) 主要株主であった株式会社データ・アートは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,262,400	142,624	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,624	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	78	0
当期間における取得自己株式	43	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	78		121	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げております。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり25円、期末配当を1株当たり25円としておりましたが、平成23年12月15日公表のとおり、期末配当を1株当たり10円増配し35円に修正しており、この結果、年間合計で1株当たり60円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月25日取締役会決議	356	25
平成24年6月26日定時株主総会決議	499	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	1,600
最低(円)	912

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,070	1,144	1,365	1,404	1,437	1,600
最低(円)	1,000	1,047	1,079	1,290	1,332	1,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		石橋 保彦	昭和22年 2月19日	昭和41年4月 (株)平和入社 昭和61年3月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成11年3月 同社専務取締役 平成14年2月 同社代表取締役専務 平成14年10月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)ジョイコシステムズ取締役 平成20年10月 同社取締役会長(現任) 平成23年4月 当社取締役会長(現任) 平成24年1月 PGMホールディングス(株)取締役(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		山田 明	昭和25年 11月15日	昭和51年1月 (株)SANKYO入社 平成10年4月 同社営業本部名古屋支店長 平成17年10月 同社営業本部パーラー事業部長 平成18年6月 同社取締役営業本部パーラー事業部長 平成19年6月 日本ゲームカード(株)取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	8,000
取締役		野澤 一夫	昭和39年 8月15日	平成4年1月 (株)ソフィア入社 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ出向 平成17年4月 同社取締役 平成20年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役		毒島 秀行	昭和27年 9月30日	昭和52年4月 (株)SANKYO入社 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和63年1月 同社専務取締役 平成4年2月 同社代表取締役専務 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成10年3月 (株)三共クリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成20年4月 (株)SANKYO代表取締役会長CEO(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		市原 高明	昭和34年 1月3日	昭和59年4月 (株)大一商会取締役 平成元年8月 (株)大一販売取締役 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 同社取締役 平成14年5月 (株)大一商会代表取締役(現任) 平成14年5月 (株)大一販売代表取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		金沢 全求	昭和29年 12月9日	昭和52年7月 (株)三洋物産入社 昭和59年7月 同社取締役 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 (株)三洋販売代表取締役(現任) 平成19年6月 (株)ジョイコシステムズ取締役 平成20年4月 (株)三洋物産代表取締役専務 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年11月 (株)三洋物産代表取締役副社長(現任)	(注)2	
取締役		関口 正夫	昭和32年 7月8日	平成12年2月 日本アドバンスカードシステム(株)監査役 平成12年3月 (株)コスモ・スタジオ(現 (株)データ・アート)取締役 平成14年6月 日本ゲームカード(株)監査役 平成18年6月 マミヤ・オーピー(株)監査役(現任) 平成19年6月 (株)データ・アート代表取締役専務(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	堀 幹千代	昭和36年 4月9日	昭和59年4月 三井鉱山(株)入社 平成11年4月 (株)SANKYO入社 平成13年2月 日本アドバンスカードシステム(株)入社 平成15年10月 日本ゲームカード(株)執行役員管理本部 副本部長 平成17年6月 同社常務執行役員管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任) 平成24年4月 日本ゲームカード(株)取締役専務執行 役員管理本部長(現任)	(注)2	3,000
取締役		金子 賢司	昭和39年 3月10日	平成元年4月 (株)平和入社 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ出向 平成17年4月 同社取締役 平成20年10月 同社常務取締役 平成23年4月 同社取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		加藤 大三郎	昭和24年 11月20日	昭和45年4月 (株)東通入社 昭和55年6月 日本設計(株)入社 平成2年8月 日本レジャーカードシステム(株)入社 平成10年7月 同社物流本部長兼カード物流部長 平成12年4月 同社物流本部長兼カスタマーサービ ス本部長 平成14年2月 同社購買本部長 平成15年6月 同社取締役購買本部長 平成18年7月 同社取締役営業本部長 平成20年4月 日本ゲームカード(株)執行役員管理本部 付 平成20年6月 同社監査役 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)3	700
監査役		筒井 公久 (注)1	昭和28年 4月1日	平成3年9月 (株)SANKYO入社 平成10年6月 同社取締役社長室長 平成13年3月 日本アドバンスカードシステム(株)監 査役 平成14年6月 (株)SANKYO常務取締役社長室長 平成14年6月 日本ゲームカード(株)監査役 平成14年7月 (株)SANKYO常務取締役経営企画室 長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員管理本部長兼 経営企画部長兼経理部長 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社監査役(現任) 平成24年4月 (株)SANKYO代表取締役社長C O O (現任)	(注)3	
監査役		相浦 義則 (注)1	昭和44年 1月18日	平成6年11月 小比賀税務会計事務所入所 平成14年2月 杉山税理士事務所入所 平成15年10月 (株)プロジェクト入社 平成20年8月 税理士法人緑川・蓮見事務所(現 青空 税理士法人)代表社員(現任) 平成22年1月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						12,700

(注) 1. 監査役 筒井公久及び相浦義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、当社の設立日である平成23年4月1日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。

3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成23年4月1日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、パチンコ産業の健全な発展に貢献することを使命としており、自らも透明性の高い健全な経営を追求し、ステークホルダーの皆様との関係において、社会的な責任を果たし、継続的な成長・発展を図ることを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

上記方針に基づいて、経営の効率性及び公平性をチェックすることを大原則と考え、取締役会制度、監査役会制度を導入し、以下の3点を重点施策としてコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

- ・ 監督・牽制機能の実効性の向上

当社は監査役設置会社として、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と取締役会から独立した監査役及び監査役会により、監督・牽制機能の実効性の向上に努めております。

- ・ 法令遵守の徹底

当社は、「行動規範」を制定し、全役職員に徹底するとともに、「コンプライアンス管理規程」を制定し、これを浸透させ、また企業倫理委員会の設置等により、全役職員における法令遵守の意識を継続的に醸成し、さらなるコンプライアンスの徹底に努めております。

- ・ 経営内容の透明性の向上

情報開示を迅速、正確かつ公平に行うとともに、ステークホルダーに対して説明責任を確実に果たすことは、健全な経営を維持し、継続的な企業の発展には必要不可欠であるとの考えに基づき、積極的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公平性を高めるべくコーポレート・ガバナンス強化を企図した、以下の体制を構築しております。

・取締役会

取締役会は、9名の取締役で構成されております。定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、グループ経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等、経営全般に関する様々な討議を積極的に行っております。

・監査役会

監査役は常勤監査役1名の他、社外監査役2名の3名で構成されております。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えております。また監査役は、取締役会のもとより、グループ経営会議、その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしております。なお、当社では、社外監査役のうち1名を独立性を有する者として、独立役員に指定しております。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

・内部監査

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査部が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規程遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、監査役と緊密な連携を保ち、活発なコミュニケーションを図ることにより、効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公平性をチェックすることをコーポレート・ガバナンスの大原則と考えており、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を有効に機能させ、その体制の強化を図るために、内部統制システムの構築・運用に関する基本方針を取締役会決議により定めております。

企業内外からのチェック体制を構築・確立し、それに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じております。

内部監査及び監査役監査

監査役は、会計監査人による監査計画、監査実施状況及び監査結果について半期ごとに報告を受け、その相当性を評価するとともに、会計監査人との積極的な情報交換等を行うことにより、有用な情報や意見等を監査役監査に最大限活用し、より一層効率的かつ効果的な監査に努めております。この他、会計監査人による在庫棚卸実査には、原則として常勤監査役が立会う等、お互いの独立性を保ちながら、積極的な連携を図ることにより、相互の機能強化に努めております。

また、監査役は、当社の内部監査部門である内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査部が実施した監査結果を必要に応じて活用するとともに、内部監査部とは常に積極的に情報交換を行い、活発なコミュニケーションを図ることにより、監査役監査と内部監査の両者が効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。常勤監査役は、毎月内部監査部より内部監査の結果及び改善内容等についての詳細な説明を受け、必要に応じてその内容を監査役会にて報告する等、両者はお互いに独立性を保持しつつ、積極的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。内1名については独立役員として大阪証券取引所に届け出ており、今後も、その基準に合致する者を選任する予定であります。その他の者については中立の立場から客観的に監査を実施していただくことを目的に選任しておりますが、選任するための独立性に関する基準又は方針については定めておりません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。今後一層コーポレート・ガバナンスの強化は必要であると認識しており、幅広い見識を当社の経営に反映させることができる優秀な社外取締役の招聘に関しても、必要に応じて検討してまいります。

社外監査役 筒井公久氏は、当社の主要株主である株式会社SANKYOの代表取締役社長COOであります。当社及び当社グループと株式会社SANKYOとの間の取引関係、その他の関係については「第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕関連当事者情報」をご参照ください。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏については、会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。

社外監査役 相浦義則氏は、青空税理士法人の代表社員であります。当社及び当社グループと青空税理士法人との間に取引関係はなくその他にも記載すべき関係はありません。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	130	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	1
社外役員	3	3	1

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）日本ゲームカード(株)については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	406	15		78

会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

布施木孝叔（新日本有限責任監査法人）

入江秀雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 12名

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	
連結子会社	48	
計	77	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針であります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,849
受取手形及び売掛金	3	5,850
営業未収入金		1,613
リース投資資産		7,421
有価証券		11,999
発行保証金信託	1	5,003
商品及び製品		4,532
原材料及び貯蔵品		730
繰延税金資産		438
その他		637
貸倒引当金		21
流動資産合計		51,055
固定資産		
有形固定資産		
建物		279
減価償却累計額		166
建物(純額)		113
機械装置及び運搬具		70
減価償却累計額		58
機械装置及び運搬具(純額)		12
工具、器具及び備品		5,273
減価償却累計額		4,585
工具、器具及び備品(純額)		687
土地		0
リース資産		2,670
減価償却累計額		1,125
リース資産(純額)		1,545
建設仮勘定		10
有形固定資産合計		2,369
無形固定資産		
のれん		2,038
ソフトウェア		1,734
リース資産		832
その他		30
無形固定資産合計		4,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1	6,344
繰延税金資産		582
その他		1,370
貸倒引当金		375
投資その他の資産合計		7,921
固定資産合計		14,928
資産合計		65,983

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,423
営業未払金	45
リース債務	3,021
未払法人税等	703
賞与引当金	230
製品取替引当金	83
ポイント引当金	29
カード未精算勘定	3,308
その他	2,059
流動負債合計	13,905
固定負債	
リース債務	7,166
退職給付引当金	314
役員退職慰労引当金	70
長期預り金	3,407
その他	17
固定負債合計	10,977
負債合計	24,882
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	5,122
利益剰余金	30,427
自己株式	0
株主資本合計	41,050
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	50
その他の包括利益累計額合計	50
純資産合計	41,101
負債純資産合計	65,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,575
売上原価	1 30,482
売上総利益	13,093
販売費及び一般管理費	2, 3 8,633
営業利益	4,459
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	15
貸倒引当金戻入額	71
製品取替引当金戻入額	57
ポイント引当金戻入額	28
その他	58
営業外収益合計	276
営業外費用	
支払利息	112
支払保証料	52
固定資産除却損	4 21
その他	5
営業外費用合計	192
経常利益	4,543
特別利益	
負ののれん発生益	1,855
災害損失引当金戻入額	103
特別利益合計	1,959
特別損失	
固定資産除却損	5 31
災害による損失	36
その他	6
特別損失合計	74
税金等調整前当期純利益	6,429
法人税、住民税及び事業税	1,515
法人税等還付税額	13
法人税等調整額	354
法人税等合計	1,856
少数株主損益調整前当期純利益	4,573
当期純利益	4,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,573
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	1 8
包括利益	4,565
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		5,500
当期変動額合計		5,500
当期末残高		5,500
資本剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		5,122
当期変動額合計		5,122
当期末残高		5,122
利益剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		26,542
剰余金の配当		687
当期純利益		4,573
当期変動額合計		30,427
当期末残高		30,427
自己株式		
当期首残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		0
当期変動額合計		0
当期末残高		0
株主資本合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		37,164
剰余金の配当		687
当期純利益		4,573
自己株式の取得		0
当期変動額合計		41,050
当期末残高		41,050

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8
当期変動額合計	50
当期末残高	50
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8
当期変動額合計	50
当期末残高	50
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	37,223
剰余金の配当	687
当期純利益	4,573
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8
当期変動額合計	41,101
当期末残高	41,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,429
減価償却費		2,308
のれん償却額		391
長期前払費用償却額		131
差入保証金償却額		3
固定資産除却損		53
災害損失		36
貸倒引当金の増減額（ は減少）		36
製品取替引当金の増減額（ は減少）		27
災害損失引当金の増減額（ は減少）		115
その他の引当金の増減額（ は減少）		22
受取利息及び受取配当金		59
支払利息		165
負ののれん発生益		1,855
売上債権の増減額（ は増加）		1,621
たな卸資産の増減額（ は増加）		14
仕入債務の増減額（ は減少）		674
カード未精算勘定の増減額（ は減少）		270
未収入金の増減額（ は増加）		3
未払金の増減額（ は減少）		421
長期預り金の増減額（ は減少）		94
預り金の増減額（ は減少）		15
その他		135
小計		6,658
利息及び配当金の受取額		31
利息の支払額		164
保険金の受取額		1
法人税等の支払額		2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,266

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,997
有価証券の償還による収入	1,000
供託金の預入による支出	1,000
供託金の返還による収入	1,000
発行保証金信託の取得による支出	2,000
有形固定資産の取得による支出	509
無形固定資産の取得による支出	471
投資有価証券の取得による支出	999
投資有価証券の償還による収入	1,050
差入保証金の差入による支出	28
長期前払費用の取得による支出	2
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,681
現金及び現金同等物の期首残高	24,531
現金及び現金同等物の期末残高	12,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本ゲームカード(株)

(株)ジョイコシステムズ

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・商品、製品、原材料

移動平均法を採用しております。

- ・貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法を採用しております。

建物以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法を採用しております。
- ・平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品取替引当金

当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
発行保証金信託	5,003百万円
投資有価証券	5,938 "

2. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
加盟店507店舗	6,253百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	26百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	276百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,426百万円
賞与引当金繰入額	190 "
退職給付費用	35 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "
研究開発費	1,820 "
製品取替引当金繰入額	89 "
ポイント引当金繰入額	30 "
貸倒引当金繰入額	94 "

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,820百万円

4. 固定資産除却損（営業外費用）の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "
工具、器具及び備品	19 "
ソフトウェア	2 "
計	21百万円

5. 固定資産除却損（特別損失）の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円
工具、器具及び備品	3 "
ソフトウェア	22 "
計	31百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	〃
税効果調整前	20百万円
税効果額	12 〃
その他有価証券評価差額金	8百万円
その他の包括利益合計	8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		14,263,000		14,263,000

(注) 株式数の増加は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		78		78

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加78株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会 (注)	日本ゲーム カード(株) 普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年6月23日 定時株主総会 (注)	(株)ジョイコ システムズ 普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	356	25	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,849百万円
現金及び現金同等物	12,849百万円

2. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,750百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,897	1,686	210
合計	1,897	1,686	210

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	193
1年超	28
合計	222

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	502
減価償却費相当額	464
支払利息相当額	13

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	429	389	39
合計	429	389	39

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	47
1年超	1
合計	48

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	156
減価償却費	129
受取利息相当額	12

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

当連結会計年度(平成24年3月31日)

リース資産の内容

無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当連結会計年度(平成24年3月31日)

リース資産の内容

有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	8,016
受取利息相当額	595
リース投資資産	7,421

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,304	2,163	1,837	1,217	452	40

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11
1年超	15
合計	26

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14
1年超	16
合計	31

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。

資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、資本上・業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、営業未払金及び顧客に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の経理部門が日次で収支日報を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,849	12,849	
(2) 受取手形及び売掛金	5,850	5,850	
(3) リース投資資産	7,421	7,346	75
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,938	17,983	45
その他有価証券	406	406	
(5) 発行保証金信託	5,003	5,003	
資産計	49,469	49,439	29
(1) 支払手形及び買掛金	4,423	4,423	
(2) カード未精算勘定	3,308	3,308	
(3) リース債務	10,188	10,266	77
負債計	17,919	17,997	77

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により、株式は取引所の価格により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
長期預り金	3,407

上記については、顧客である加盟店からの担保としての預り保証金であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,844			
受取手形及び売掛金	5,771	79		
リース投資資産	2,037	5,344	39	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	11,000			
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	1,000			
満期保有目的の債券(国債)		6,000		
発行保証金信託	5,000			
合計	37,653	11,423	39	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39
合計	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	5,938	5,983	45
小計	5,938	5,983	45
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	11,000	11,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	11,999	11,999	0
合計	17,938	17,983	45

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	406	327	78
合計	406	327	78

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 314百万円

(2) 退職給付引当金 314百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 41百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	87百万円
貸倒引当金	139 "
未払事業税	70 "
たな卸資産評価損	204 "
製品取替引当金	31 "
固定資産等償却額	325 "
会員権評価損	51 "
退職給付引当金	112 "
役員退職慰労引当金	25 "
その他	51 "
繰延税金資産小計	1,100 "
評価性引当金	51 "
繰延税金資産合計	1,049 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	28 "
繰延税金負債合計	28 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,021 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	438百万円
固定資産 - 繰延税金資産	582 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
のれん償却費	2.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "
住民税均等割等	0.2 "
負ののれん発生益	11.7 "
試験研究費等の税額控除	4.1 "
その他	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイコシステムズ
事業の内容 パチンコプリペイドカードシステム関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

プリペイドカードシステム専門メーカーである日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズが、その経営資源を集中させ、事業環境の構造的変化に先手を打ち、お互いのシステムの特徴を補完する体制を構築することにより、両社の企業価値を最大化することを目的に、経営統合を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日本ゲームカード株式会社を取得企業と判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの普通株式の時価	3,078百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	38百万円
取得原価		3,116百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

日本ゲームカード株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株を、株式会社ジョイコシステムズの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式50株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

日本ゲームカード株式会社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社ブルータス・コンサルティングに対し、今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

株式会社ブルータス・コンサルティングは、本株式移転の諸条件、統合する両社の企業規模等を分析するとともに、株式会社ジョイコシステムズが非上場会社であることを考慮し、日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの株式価値をディスカунテッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法を用いて算定いたしました。

(3) 交付した株式数

14,263,000株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,855百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,801百万円
固定資産	632 "
資産合計	6,433百万円
流動負債	648百万円
負債合計	1,499百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント
	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,038

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

パチンコプリペイドカードシステム関連事業において、平成23年4月1日の当社設立に伴う企業結合により、当連結会計年度において、1,855百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)SANKYO	東京都 渋谷区	14,840	遊技機の製造・販売、遊技場店舗の設計・内装工事、遊技玉補給装置製造・販売、遊技場周辺機器製造・販売	(被所有) 直接 14.94	販売代理店として商品の販売、通信機器設置工事・保守業務の請負 役員の兼任	商品の売上	4,225	売掛金	729

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の売上につきましては、一般的な取引条件で決定した通常の取引価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	インターナショナル・カード・システム(株)	東京都 渋谷区	151	パチンコホール内システム機器の構築・設計・開発管理・販売		ソフトウェアの開発、商品及び通信設備周辺機器の購入	商品の仕入	4,694	買掛金	195
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	マミヤ・オーピー(株)	東京都 品川区	3,958	パチンコホール内システム機器の製造・販売	(被所有) 直接 0.53	商品及び通信設備周辺機器の購入 役員の兼任	商品の仕入	8,367	買掛金	1,787

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,881.68円
1株当たり当期純利益金額	320.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,573
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,938

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,262,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		3,021	3.50	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,166	3.56	平成25年4月3日～ 平成30年3月5日
その他有利子負債 長期預り金		458	0.55	
合計		10,647		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,927	2,340	1,354	504

3. その他有利子負債の得意先からの「長期預り金」については返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,702	20,399	33,156	43,575
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,210	4,439	5,840	6,429
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,613	3,274	4,343	4,573
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	183.21	229.55	304.51	320.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	183.21	46.35	74.95	16.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	728
売掛金	34
原材料及び貯蔵品	1
前払費用	8
繰延税金資産	9
その他	200
流動資産合計	982
固定資産	
有形固定資産	
建物	25
減価償却累計額	4
建物(純額)	21
工具、器具及び備品	13
減価償却累計額	5
工具、器具及び備品(純額)	8
有形固定資産合計	29
無形固定資産	
ソフトウェア	1
無形固定資産合計	1
投資その他の資産	
関係会社株式	37,164
繰延税金資産	1
その他	29
投資その他の資産合計	37,195
固定資産合計	37,226
資産合計	38,209
負債の部	
流動負債	
未払金	26
未払費用	2
未払法人税等	18
前受収益	157
賞与引当金	11
その他	3
流動負債合計	220
固定負債	
退職給付引当金	2
役員退職慰労引当金	0
固定負債合計	3
負債合計	223

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,500
資本剰余金		
資本準備金		2,000
その他資本剰余金		29,664
資本剰余金合計		31,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		821
利益剰余金合計		821
自己株式		0
株主資本合計		37,986
純資産合計		37,986
負債純資産合計		38,209

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業収益		
関係会社受取配当金	1	1,141
関係会社経営管理料	1	648
営業収益合計		1,789
営業費用		
一般管理費	2	577
営業利益		1,212
営業外収益		
受取利息		0
その他		0
営業外収益合計		0
経常利益		1,212
特別損失		
固定資産売却損	3	0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		1,212
法人税、住民税及び事業税		44
法人税等調整額		10
法人税等合計		34
当期純利益		1,178

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	5,500
当期変動額合計	5,500
当期末残高	5,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,000
当期変動額合計	2,000
当期末残高	2,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	29,664
当期変動額合計	29,664
当期末残高	29,664
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	31,664
当期変動額合計	31,664
当期末残高	31,664
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	1,178
当期変動額合計	821
当期末残高	821
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	1,178
当期変動額合計	821
当期末残高	821

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	37,164
剰余金の配当	356
当期純利益	1,178
自己株式の取得	0
当期変動額合計	37,986
当期末残高	37,986
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	37,164
剰余金の配当	356
当期純利益	1,178
自己株式の取得	0
当期変動額合計	37,986
当期末残高	37,986

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社受取配当金	1,141百万円
関係会社経営管理料	648百万円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	144百万円
給料手当	79 "
賞与引当金繰入額	11 "
退職給付費用	2 "
役員退職慰労引当金繰入額	0 "
租税公課	42 "
地代家賃	54 "
減価償却費	10 "
広告宣伝費	117 "
支払手数料	50 "

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		78		78

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 78株

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額37,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当事業年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	4百万円
未払事業税	4 "
退職給付引当金	0 "
その他	1 "
繰延税金資産合計	10百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.3 "
住民税均等割等	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0 "
その他	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,663.27円
1株当たり当期純利益金額	82.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,938

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,262,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		25		25	4	4	21
工具、器具及び備品		13	0	13	5	5	8
有形固定資産計		39	0	39	9	9	29
無形固定資産							
ソフトウェア		2		2	0	0	1
無形固定資産計		2		2	0	0	1

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所設備の取得	25百万円
工具、器具及び備品	事務所設備の取得	13百万円
ソフトウェア	社内管理システムの取得	2百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		11			11
退職給付引当金		2			2
役員退職慰労引当金		0			0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	728
計	728
合計	728

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ゲームカード(株)	31
(株)ジョイコシステムズ	2
合計	34

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	366	331	34	90.7	34.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売促進品	1
合計	1

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) 日本ゲームカード(株)	34,086
(株)ジョイコシステムズ	3,078
合計	37,164

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本ゲームカード株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,593	9,522
受取手形	253	3 227
営業未収入金	1,284	1,211
売掛金	3,757	5,496
リース投資資産	5,903	7,421
有価証券	1 11,049	1 9,999
発行保証金信託	1 3,000	1 5,003
商品及び製品	3,555	3,667
原材料及び貯蔵品	490	649
前払費用	201	348
繰延税金資産	441	350
その他	257	205
貸倒引当金	119	21
流動資産合計	41,670	44,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	198
減価償却累計額	115	126
建物(純額)	81	72
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	5	6
機械及び装置(純額)	3	2
工具、器具及び備品	3,865	3,762
減価償却累計額	3,419	3,267
工具、器具及び備品(純額)	445	495
土地	0	0
リース資産	2,142	2,670
減価償却累計額	667	1,125
リース資産(純額)	1,474	1,545
建設仮勘定		10
有形固定資産合計	2,005	2,126
無形固定資産		
のれん	2,430	2,038
ソフトウェア	1,867	1,661
リース資産	1,179	832
その他	30	30
無形固定資産合計	5,506	4,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1	4,913	1	6,344
関係会社株式		426		
出資金		5		5
破産更生債権等		348		393
長期前払費用		547		417
繰延税金資産		600		437
その他		454		440
貸倒引当金		303		346
投資その他の資産合計		6,991		7,691
固定資産合計		14,503		14,381
資産合計		56,173		58,462
負債の部				
流動負債				
買掛金		3,453		3,999
営業未払金		52		45
リース債務		2,309		3,021
未払金		728		1,427
未払費用		74		84
未払法人税等		1,226		532
前受金				0
預り金		30		12
前受収益		359		342
賞与引当金		200		192
製品取替引当金		110		83
ポイント引当金		32		22
災害損失引当金		77		
カード未精算勘定		3,578		3,308
その他		3		51
流動負債合計		12,237		13,125
固定負債				
リース債務		6,775		7,166
退職給付引当金		261		287
役員退職慰労引当金		31		40
資産除去債務		6		4
長期預り金		2,715		2,698
固定負債合計		9,790		10,197
負債合計		22,028		23,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	544	544
資本剰余金合計	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	18,800	19,802
利益剰余金合計	26,542	27,544
株主資本合計	34,086	35,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	50
評価・換算差額等合計	58	50
純資産合計	34,145	35,139
負債純資産合計	56,173	58,462

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
カード発行高		11,419,997		11,709,061
売上高				
機器売上高		21,336		24,573
カード収入高	1	4,797	1	4,776
システム使用料収入		10,421		10,085
その他の収入	2	450	2	416
売上高合計		37,005		39,851
売上原価				
機器売上原価	3	18,003	3	20,765
カード売上原価		1,969		2,108
システム使用料売上原価		5,208		4,822
その他の原価		625		539
売上原価合計		25,805		28,236
売上総利益		11,199		11,614
販売費及び一般管理費	4, 5	6,877	4, 5	7,940
営業利益		4,322		3,674
営業外収益				
受取利息		0		0
有価証券利息		46		42
受取配当金	6	15		15
貸倒引当金戻入額				59
製品取替引当金戻入額				57
ポイント引当金戻入額				26
受取保証料		22		26
その他		16		13
営業外収益合計		101		241
営業外費用				
支払利息		127		112
支払保証料		58		52
固定資産除却損	7	27	7	10
その他		2		5
営業外費用合計		215		180
経常利益		4,208		3,735
特別利益				
製品取替引当金戻入額		63		
ポイント引当金戻入額		72		
災害損失引当金戻入額				102
特別利益合計		135		102
特別損失				
固定資産除却損			8	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		23		
災害による損失		151		36
その他		2		5
特別損失合計		178		65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	4,165	3,772
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,306
法人税等調整額	224	265
法人税等合計	1,827	1,572
当期純利益	2,338	2,200

[次△](#)

売上原価明細書

(イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		2,602	12.5	3,271	13.7
当期商品仕入高		18,208	87.5	20,532	86.3
計		20,811	100.0	23,804	100.0
他勘定振替高	1	166		138	
期末商品たな卸高		3,271		3,409	
合計		17,373		20,256	
その他	2	630		508	
機器売上原価		18,003		20,765	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)	1	他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)
	販売費及び一般管理費 181百万円		販売費及び一般管理費 185百万円
	有形固定資産 29百万円		リース投資資産 52百万円
	リース投資資産 23百万円		災害による損失 21百万円
	システム使用料売上原価 0百万円		たな卸資産 19百万円
	計 234百万円		製品取替引当金 7百万円
	(他勘定からの振替高)		有形固定資産 4百万円
	リース投資資産 45百万円		計 291百万円
	有形固定資産 14百万円		(他勘定からの振替高)
	たな卸資産 8百万円		リース投資資産 142百万円
	カード売上原価 0百万円		有形固定資産 10百万円
	計 68百万円		カード売上原価 0百万円
	他勘定振替高の合計 166百万円		計 153百万円
			他勘定振替高の合計 138百万円
2	機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	2	機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。
	賃借料 333百万円		リース償却費 275百万円
	リース償却費 276百万円		賃借料 187百万円
	支払手数料 16百万円		支払手数料 43百万円
	減価償却費 4百万円		減価償却費 2百万円

(口) カード売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			237		287
当期製品製造原価					
1 材料費		1,797	88.5	1,877	90.1
2 労務費	2	63	3.1	53	2.6
3 経費	3	169	8.4	153	7.3
当期総製造費用			2,031		2,084
計			2,269		2,372
他勘定振替高	4		12		6
期末製品たな卸高			287		257
合計			1,968		2,108
その他	5		0		0
カード売上原価			1,969		2,108

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 33百万円 雑給 13百万円	2 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 31百万円 雑給 10百万円
3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 51百万円 地代家賃 41百万円 版下デザイン代 28百万円 エンコード費用 21百万円	3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 46百万円 地代家賃 45百万円 版下デザイン代 19百万円 エンコード費用 17百万円
4 他勘定振替高の内訳 原材料 5百万円 販売費及び一般管理費 3百万円 未払金 2百万円 製品取替引当金 1百万円 計 12百万円	4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 4百万円 原材料 0百万円 機器売上原価 0百万円 計 6百万円
5 その他の内容は次のとおりであります。 エラーカード補償費用 0百万円 使用済カード廃棄損 0百万円	5 その他の内容は次のとおりであります。 エラーカード補償費用 0百万円 使用済カード廃棄損 0百万円

(八) システム使用料売上原価明細

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	5,208	100.0	4,822	100.0
システム使用料売上原価		5,208	100.0	4,822	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	経費の内容は次のとおりであります。	1	経費の内容は次のとおりであります。
	業務委託費 1,648百万円		業務委託費 1,464百万円
	賃借料 1,523百万円		賃借料 1,358百万円
	減価償却費 1,192百万円		減価償却費 1,184百万円
	支払手数料 799百万円		支払手数料 789百万円
	修繕費 43百万円		修繕費 24百万円

(二) その他の売上原価明細

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首貯蔵品たな卸高		0	100.0	0	100.0
当期貯蔵品仕入高					
計		0	100.0	0	100.0
他勘定振替高	1			0	
期末貯蔵品たな卸高		0			
合計					
その他	2	625		539	
その他の売上原価		625		539	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
2	その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	1	他勘定振替高の内訳
	業務委託費 534百万円		販売費及び一般管理費 0百万円
	減価償却費 90百万円	2	その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。
			業務委託費 465百万円
			減価償却費 74百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	544	544
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	544	544
資本剰余金合計		
当期首残高	2,044	2,044
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142	142
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7,600	7,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,032	18,800
当期変動額		
剰余金の配当	570	1,198
当期純利益	2,338	2,200
当期変動額合計	1,767	1,002
当期末残高	18,800	19,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,774	26,542
当期変動額		
剰余金の配当	570	1,198
当期純利益	2,338	2,200
当期変動額合計	1,767	1,002
当期末残高	26,542	27,544
株主資本合計		
当期首残高	32,318	34,086
当期変動額		
剰余金の配当	570	1,198
当期純利益	2,338	2,200
当期変動額合計	1,767	1,002
当期末残高	34,086	35,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	8
当期変動額合計	21	8
当期末残高	58	50
純資産合計		
当期首残高	32,399	34,145
当期変動額		
剰余金の配当	570	1,198
当期純利益	2,338	2,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	8
当期変動額合計	1,746	993
当期末残高	34,145	35,139

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,165	3,772
減価償却費	2,425	2,110
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	102	131
差入保証金償却額	2	2
固定資産除却損	27	33
ゴルフ会員権評価損	2	5
災害損失	151	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	24
製品取替引当金の増減額（は減少）	85	27
災害損失引当金の増減額（は減少）		113
その他の引当金の増減額（は減少）	33	17
受取利息及び受取配当金	62	57
支払利息	185	165
売上債権の増減額（は増加）	415	1,676
たな卸資産の増減額（は増加）	743	191
仕入債務の増減額（は減少）	113	539
カード未精算勘定の増減額（は減少）	744	270
未収入金の増減額（は増加）	50	32
未払金の増減額（は減少）	238	532
長期預り金の増減額（は減少）	42	17
その他	93	51
小計	6,014	5,276
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	184	164
法人税等の支払額	780	1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,082	3,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	996	9,997
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
供託金の預入による支出	-	1,000
供託金の返還による収入	5,000	1,000
発行保証金信託の取得による支出	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	160	342
無形固定資産の取得による支出	1,012	420
投資有価証券の取得による支出	-	999
投資有価証券の償還による収入	-	1,050
差入保証金の差入による支出	1	3
差入保証金の回収による収入	6	8
長期前払費用の取得による支出	767	2
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	566	1,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,072	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	2,509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,520	11,070
現金及び現金同等物の期首残高	17,072	20,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,593	1 9,522

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品、製品、原材料 移動平均法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10~15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2~5年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっており ます。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 また、のれんについては、均等償却(10 年)によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 J G - e 会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した加盟店のリース契約に伴う債務に対する引取保証の実行による損失等に備えるため当事業年度における見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品取替引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務(営業未収入金及び営業未払金)については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しております。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) カードの会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記していましたが営業外収益の「債務勘定整理益」(当事業年度2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
<p>1 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行保証金信託</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,913百万円</td> </tr> </table>	有価証券	1,000百万円	発行保証金信託	3,000百万円	投資有価証券	4,913百万円	<p>1 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>発行保証金信託</td> <td>5,003百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,938百万円</td> </tr> </table>	発行保証金信託	5,003百万円	投資有価証券	5,938百万円
有価証券	1,000百万円										
発行保証金信託	3,000百万円										
投資有価証券	4,913百万円										
発行保証金信託	5,003百万円										
投資有価証券	5,938百万円										
<p>2 加盟店482店舗のリース契約に伴う債務に対して5,439百万円の引取保証を行っております。</p>	<p>2 加盟店507店舗のリース契約に伴う債務に対して6,253百万円の引取保証を行っております。</p>										
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円								
受取手形	25百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高771百万円が含まれております。</p>	<p>1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高632百万円が含まれております。</p>																																																								
<p>2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入338百万円であります。</p>	<p>2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入295百万円であります。</p>																																																								
<p>3 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴う棚卸資産評価損128百万円が含まれております。</p>	<p>3 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴う棚卸資産評価損156百万円が含まれております。</p>																																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>製品取替引当金繰入額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>約35.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>約64.7%</td> </tr> </table>	給与手当	1,244百万円	賞与引当金繰入額	165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	29百万円	地代家賃	565百万円	減価償却費	894百万円	支払手数料	555百万円	研究開発費	672百万円	製品取替引当金繰入額	113百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	ポイント引当金繰入額	35百万円	のれん償却費	391百万円	販売費	約35.3%	一般管理費	約64.7%	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>製品取替引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>約27.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>約72.6%</td> </tr> </table>	給与手当	1,138百万円	賞与引当金繰入額	152百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	26百万円	地代家賃	525百万円	減価償却費	639百万円	支払手数料	910百万円	研究開発費	1,958百万円	製品取替引当金繰入額	89百万円	貸倒引当金繰入額	94百万円	ポイント引当金繰入額	27百万円	のれん償却費	391百万円	販売費	約27.4%	一般管理費	約72.6%
給与手当	1,244百万円																																																								
賞与引当金繰入額	165百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																								
退職給付費用	29百万円																																																								
地代家賃	565百万円																																																								
減価償却費	894百万円																																																								
支払手数料	555百万円																																																								
研究開発費	672百万円																																																								
製品取替引当金繰入額	113百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																								
ポイント引当金繰入額	35百万円																																																								
のれん償却費	391百万円																																																								
販売費	約35.3%																																																								
一般管理費	約64.7%																																																								
給与手当	1,138百万円																																																								
賞与引当金繰入額	152百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																								
退職給付費用	26百万円																																																								
地代家賃	525百万円																																																								
減価償却費	639百万円																																																								
支払手数料	910百万円																																																								
研究開発費	1,958百万円																																																								
製品取替引当金繰入額	89百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	94百万円																																																								
ポイント引当金繰入額	27百万円																																																								
のれん償却費	391百万円																																																								
販売費	約27.4%																																																								
一般管理費	約72.6%																																																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>672百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	672百万円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,958百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,958百万円																																																				
一般管理費	672百万円																																																								
一般管理費	1,958百万円																																																								
<p>6 受取配当金15百万円は関係会社からのものとなっております。</p>																																																									
<p>7 固定資産除却損(営業外費用)の内容</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	23百万円	計	27百万円	<p>7 固定資産除却損(営業外費用)の内容</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	0百万円	計	10百万円																																								
建物	1百万円																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																								
ソフトウェア	23百万円																																																								
計	27百万円																																																								
建物	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																								
計	10百万円																																																								
	<p>8 固定資産除却損(特別損失)の内容</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	22百万円	計	23百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
ソフトウェア	22百万円																																																								
計	23百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年9月22日 臨時株主総会	普通株式	399	3,500		平成23年9月26日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	513	4,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(注) 平成23年9月22日の臨時株主総会決議に基づく配当金の支払に際しては基準日を定めていないため、同配当金の支払について基準日は記載しておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 11,593百万円		現金及び預金勘定 9,522百万円
	有価証券勘定 11,049百万円		有価証券勘定 9,999百万円
	計 22,643百万円		計 19,522百万円
	運用期間が3ヶ月を超える 債券他 2,049百万円		運用期間が3ヶ月を超える 債券他 9,999百万円
	現金及び現金同等物 20,593百万円		現金及び現金同等物 9,522百万円
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,242百万円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,750百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																					
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">703</td> <td></td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車 輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	4,109	9	4,127	減価償却累計額相当額	7	3,406	9	3,424	減損損失累計額相当額					期末残高相当額		703		703	1年内			504百万円	1年超			237百万円	合 計			741百万円	支払リース料			933百万円	リース資産減損勘定の取崩額			1百万円	減価償却費相当額			880百万円	支払利息相当額			34百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,893	減価償却累計額相当額	1,682	期末残高相当額	210	1年内			193百万円	1年超			28百万円	合 計			222百万円	支払リース料			502百万円	減価償却費相当額			464百万円	支払利息相当額			13百万円
	車 輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	7	4,109	9	4,127																																																																																		
減価償却累計額相当額	7	3,406	9	3,424																																																																																		
減損損失累計額相当額																																																																																						
期末残高相当額		703		703																																																																																		
1年内			504百万円																																																																																			
1年超			237百万円																																																																																			
合 計			741百万円																																																																																			
支払リース料			933百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額			1百万円																																																																																			
減価償却費相当額			880百万円																																																																																			
支払利息相当額			34百万円																																																																																			
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	1,893																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,682																																																																																					
期末残高相当額	210																																																																																					
1年内			193百万円																																																																																			
1年超			28百万円																																																																																			
合 計			222百万円																																																																																			
支払リース料			502百万円																																																																																			
減価償却費相当額			464百万円																																																																																			
支払利息相当額			13百万円																																																																																			

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	826	減価償却 累計額	654	期末残高	171	1年内	166百万円	1年超	50百万円	合 計	217百万円	受取リース料	268百万円	減価償却費	226百万円	受取利息相当額	26百万円	1年内	11百万円	1年超	18百万円	合 計	29百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合 計	3百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	429	減価償却 累計額	389	期末残高	39	1年内	47百万円	1年超	1百万円	合 計	48百万円	受取リース料	156百万円	減価償却費	129百万円	受取利息相当額	12百万円	1年内	11百万円	1年超	15百万円	合 計	26百万円	1年内	14百万円	1年超	16百万円	合 計	31百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	826																																																																
減価償却 累計額	654																																																																
期末残高	171																																																																
1年内	166百万円																																																																
1年超	50百万円																																																																
合 計	217百万円																																																																
受取リース料	268百万円																																																																
減価償却費	226百万円																																																																
受取利息相当額	26百万円																																																																
1年内	11百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
合 計	29百万円																																																																
1年内	3百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合 計	3百万円																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	429																																																																
減価償却 累計額	389																																																																
期末残高	39																																																																
1年内	47百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合 計	48百万円																																																																
受取リース料	156百万円																																																																
減価償却費	129百万円																																																																
受取利息相当額	12百万円																																																																
1年内	11百万円																																																																
1年超	15百万円																																																																
合 計	26百万円																																																																
1年内	14百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合 計	31百万円																																																																

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法を採用しております。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,471百万円	受取利息相当額	567百万円		リース投資資産	1年内	1,661	1年超2年以内	1,624	2年超3年以内	1,478	3年超4年以内	1,143	4年超5年以内	516	5年超	48	<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,016百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,016百万円	受取利息相当額	595百万円		リース投資資産	1年内	2,304	1年超2年以内	2,163	2年超3年以内	1,837	3年超4年以内	1,217	4年超5年以内	452	5年超	40
流動資産																																									
リース料債権部分	6,471百万円																																								
受取利息相当額	567百万円																																								
	リース投資資産																																								
1年内	1,661																																								
1年超2年以内	1,624																																								
2年超3年以内	1,478																																								
3年超4年以内	1,143																																								
4年超5年以内	516																																								
5年超	48																																								
流動資産																																									
リース料債権部分	8,016百万円																																								
受取利息相当額	595百万円																																								
	リース投資資産																																								
1年内	2,304																																								
1年超2年以内	2,163																																								
2年超3年以内	1,837																																								
3年超4年以内	1,217																																								
4年超5年以内	452																																								
5年超	40																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、関係会社株式はその他有価証券であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金及び加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,593	11,593	
(2) 売掛金	3,757	3,757	
(3) リース投資資産	5,903	5,870	33
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	15,963	15,991	28
(5) 発行保証金信託	3,000	3,000	
(6) 関係会社株式 その他有価証券	426	426	
資産計	40,644	40,639	5
(1) 買掛金	3,453	3,453	
(2) カード未精算勘定	3,578	3,578	
(3) リース債務	9,084	9,174	89
負債計	16,116	16,206	89

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社株式

上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,715

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済されるか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,589	-	-	-	-	-
売掛金	3,757	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,441	1,447	1,365	1,095	506	47
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	9,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(私募債)	50	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	1,000	-	-	5,000	-	-
発行保証金信託	3,000	-	-	-	-	-
合計	30,838	1,447	1,365	6,095	506	47

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,309	2,344	2,222	1,590	570	47
合計	2,309	2,344	2,222	1,590	570	47

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、関係会社株式はその他有価証券であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金及び加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,522	9,522	
(2) 売掛金	5,496	5,496	
(3) リース投資資産	7,421	7,346	75
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,938	15,983	45
其他有価証券	406	406	
(5) 発行保証金信託	5,003	5,003	
資産計	43,787	43,758	29
(1) 買掛金	3,999	3,999	
(2) カード未精算勘定	3,308	3,308	
(3) リース債務	10,188	10,266	77
負債計	17,496	17,573	77

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,698

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	9,519					
売掛金	5,496					
リース投資資産	2,037	1,980	1,740	1,179	444	39
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	9,000					
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000					
満期保有目的の債券(国債)			5,000		1,000	
発行保証金信託	5,000					
合計	32,052	1,980	6,740	1,179	1,444	39

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39
合計	3,021	2,927	2,340	1,354	504	39

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	5,913	5,940	27
私募債	50	50	0
小計	5,963	5,991	28
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,963	15,991	28

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	426	327	99
合計	426	327	99

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	5,938	5,983	45
小計	5,938	5,983	45
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,938	15,983	45

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	406	327	78
合計	406	327	78

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度 を設けております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>261百万円</u> 退職給付引当金 <u>261百万円</u> (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用 しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>287百万円</u> 退職給付引当金 <u>287百万円</u> (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用 しております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>34百万円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>32百万円</u>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	81百万円	貸倒引当金	145百万円	未払事業税	92百万円	たな卸資産評価損	163百万円	製品取替引当金	44百万円	固定資産等償却額	386百万円	会員権評価損	56百万円	退職給付引当金	119百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	1,138百万円	評価性引当額	56百万円	繰延税金資産合計	1,081百万円	その他有価証券評価差額金	40百万円	繰延税金負債合計	40百万円	繰延税金資産の純額	1,041百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却費	3.8%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.4%	均等割	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金	73百万円	貸倒引当金	129百万円	未払事業税	54百万円	たな卸資産評価損	159百万円	製品取替引当金	31百万円	固定資産等償却額	215百万円	会員権評価損	51百万円	退職給付引当金	102百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	867百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産合計	815百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金負債合計	28百万円	繰延税金資産の純額	787百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却費	4.2%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	試験研究費等の税額控除	6.6%	均等割	0.4%	税率変更差異	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
賞与引当金	81百万円																																																																																														
貸倒引当金	145百万円																																																																																														
未払事業税	92百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	163百万円																																																																																														
製品取替引当金	44百万円																																																																																														
固定資産等償却額	386百万円																																																																																														
会員権評価損	56百万円																																																																																														
退職給付引当金	119百万円																																																																																														
その他	47百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,138百万円																																																																																														
評価性引当額	56百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,081百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	40百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	40百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,041百万円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
のれん償却費	3.8%																																																																																														
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	1.4%																																																																																														
均等割	0.3%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																														
賞与引当金	73百万円																																																																																														
貸倒引当金	129百万円																																																																																														
未払事業税	54百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	159百万円																																																																																														
製品取替引当金	31百万円																																																																																														
固定資産等償却額	215百万円																																																																																														
会員権評価損	51百万円																																																																																														
退職給付引当金	102百万円																																																																																														
その他	49百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	867百万円																																																																																														
評価性引当額	51百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	815百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	28百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	28百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	787百万円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
のれん償却費	4.2%																																																																																														
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	6.6%																																																																																														
均等割	0.4%																																																																																														
税率変更差異	2.0%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																														

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SANKYO	4,309	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,430

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,038

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	マミヤ・ オービー(株)	東京都 品川区	3,958	パチンコホール 内システム機器 の製造・販売	所有なし 被所有 直接0.7	当社商品及び通 信設備周辺機器 の購入 役員の兼任	商品の仕入	7,301	買掛金	972
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム(株)	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入	商品の仕入	4,365	買掛金	258

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ決定した価格に基づいて支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 299,181.21円	1株当たり純資産額 307,890.26円
1株当たり当期純利益金額 20,490.18円	1株当たり当期純利益金額 19,280.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,145	35,139
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,145	35,139
普通株式の発行済株式数(株)	114,130	114,130
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,130	114,130

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,338	2,200
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,338	2,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,130	114,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス設立について

当社と株式会社ジョイコシステムズは、平成22年12月10日付で締結された「共同株式移転契約」に従い、平成23年4月1日付で共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」(以下「同社」といいます)を設立し、同社はテクニカル上場により大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に新規上場しました。なお、同社の新規上場に伴い、当社は同社の完全子会社となり、平成23年3月29日付で株式会社大阪証券取引所において上場廃止となりました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社SANKYO	100,000	406
合 計			100,000	406

債券

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	三井住友ファイナンス&リース 株式会社コマーシャルペーパー	1,000	999
		小 計	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第84回分離元本国債	2,000	1,973
		第87回分離元本国債	3,000	2,964
		第98回利付国債	1,000	999
		小 計	6,000	5,938
合 計			7,000	6,938

その他

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	株式会社 りそな銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
		株式会社 三井住友銀行 譲渡性預金	4,000	4,000
		小 計	9,000	9,000
合 計			9,000	9,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	196	2	0	198	126	11	72
機械及び装置	8			8	6	0	2
工具、器具及び備品	3,865	376	479	3,762	3,267	308	495
土地	0			0			0
リース資産	2,142	534	6	2,670	1,125	460	1,545
建設仮勘定		10		10			10
有形固定資産計	6,213	924	485	6,652	4,525	781	2,126
無形固定資産							
のれん	3,605			3,605	1,567	391	2,038
ソフトウェア	8,903	553	269	9,186	7,524	735	1,661
ソフトウェア仮勘定		9	9				
リース資産	2,133			2,133	1,300	346	832
その他	32			32	2	0	30
無形固定資産計	14,675	562	279	14,958	10,395	1,473	4,563
長期前払費用	859	3	2	860	442	132	417

(注) 1. 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	カードユニット等機能追加・金型等の取得	184百万円
	ICカードエンコード設備の取得	147百万円
	社内業務システムの機能追加	15百万円
	情報管理センター設備の機能拡充	14百万円
	加盟店用通信機器の取得	1百万円
減少	P c a n等の生産終了に伴う金型の除却	155百万円
	機能劣化による不用資産の除却	93百万円
	社内業務システム更改による不用資産の除却	49百万円
	ICカードエンコード設備更改による不用資産の除却	42百万円
	ASAOSサービス終了による不用資産の除却	28百万円

2. リース資産(有形)の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	加盟店用通信機器の取得	499百万円
----	-------------	--------

3. 建設仮勘定の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	カードユニット等金型の製作	10百万円
----	---------------	-------

4. ソフトウェアの増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	社内業務システムの機能追加	233百万円
	カードユニット等の機能追加	185百万円
	加盟店用通信機器の機能拡充	48百万円
	ICカードエンコード周辺設備の取得	43百万円
	情報管理センター設備の機能拡充	30百万円
減少	ASAOSサービス終了による不用資産の除却	180百万円
	ICカードエンコード設備更改による不用資産の除却	5百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,309	3,021	3.50	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,775	7,166	3.56	平成25年4月3日～ 平成30年3月5日
その他有利子負債 長期預り金	495	458	0.55	
合計	9,579	10,647		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,927	2,340	1,354	504

3. その他有利子負債の得意先からの長期預り金については返済期限の定めはありません。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	423	94	59	89	368
賞与引当金	200	198	205		192
製品取替引当金	110	104	73	57	83
ポイント引当金	32	27	10	26	22
災害損失引当金	77	3	11	69	
役員退職慰労引当金	31	24	15		40

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。なお、東日本大震災により被災した加盟店に対する引当金取崩額も一部含まれております。

2. 賞与引当金の「当期増加額」及び「当期減少額(目的使用)」には、転籍で受け入れた従業員分が含まれております。

3. 製品取替引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担すべき取替費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものであります。

4. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイント有効期限が満了となり当社が負担すべき景品交換費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものであります。

5. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災により被災した加盟店のリース契約に伴う債務に対する引取保証の実行による支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(株式会社ジョイコシステムズ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	2,597
受取手形	23	19
営業未収入金	381	401
売掛金	178	107
有価証券		2,000
商品及び製品	1,026	864
貯蔵品	120	80
前渡金	12	
前払費用	7	7
繰延税金資産	71	79
その他	41	26
貸倒引当金	0	
流動資産合計	5,801	6,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	66	54
減価償却累計額	37	34
建物(純額)	29	19
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	41	39
機械及び装置(純額)	3	5
車両運搬具	20	16
減価償却累計額	10	12
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	543	426
減価償却累計額	497	394
工具、器具及び備品(純額)	46	32
ホール貸与資産	1,201	1,070
減価償却累計額	1,010	918
ホール貸与資産(純額)	190	151
有形固定資産合計	279	213
無形固定資産		
特許権	2	0
商標権	0	
意匠権	0	
ソフトウェア	41	70
その他	0	0
無形固定資産合計	45	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	5	5
長期貸付金	41	28
長期前払費用	0	7
繰延税金資産	250	143
その他	51	43
貸倒引当金	41	28
投資その他の資産合計	307	199
固定資産合計	632	484
資産合計	6,433	6,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	289	423
未払金	238	117
未払費用	27	22
未払法人税等	38	152
預り金	4	3
前受収益	1	0
賞与引当金	28	26
役員賞与引当金	12	
ポイント引当金	6	6
その他	2	
流動負債合計	648	752
固定負債		
退職給付引当金	22	25
役員退職慰労引当金	26	28
資産除去債務	15	12
長期預り金	786	709
固定負債合計	851	775
負債合計	1,499	1,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850	2,850
資本剰余金		
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	35	35
利益剰余金		
利益準備金	22	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025	2,205
利益剰余金合計	2,048	2,255
株主資本合計	4,933	5,140
純資産合計	4,933	5,140
負債純資産合計	6,433	6,668

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高				
機器売上高		1,689		1,763
システム使用料収入		2,145		1,960
売上高合計		3,835		3,724
売上原価				
機器売上原価	1	1,643	1	1,748
システム使用料売上原価		171		497
売上原価合計		1,815		2,245
売上総利益		2,020		1,478
販売費及び一般管理費	2. 3	1,994	2. 3	980
営業利益		25		497
営業外収益				
受取利息		1		1
有価証券利息				1
受取配当金		0		
受取手数料		24		16
貸倒引当金戻入額				12
その他		3		3
営業外収益合計		29		35
営業外費用				
減価償却費		6		
損害賠償金		0		
固定資産除却損			4	11
その他		0		0
営業外費用合計		7		11
経常利益		47		521
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		
災害損失引当金戻入額				1
開発成果物等譲渡益				215
特別利益合計		1		217
特別損失				
固定資産売却損			6	0
固定資産除却損	5	16	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10		
災害による損失		2		
投資有価証券評価損		0		
特別損失合計		30		8
税引前当期純利益		18		730
法人税、住民税及び事業税		36		165
法人税等還付税額		1		13
法人税等調整額		82		98
法人税等合計		47		249
当期純利益		65		480

売上原価明細書

(イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		507	20.0	1,026	39.7
当期商品仕入高		2,036	80.0	1,558	60.3
計		2,544	100.0	2,584	100.0
他勘定振替高	1	10		35	
期末商品たな卸高		1,026		864	
合計		1,507		1,684	
その他	2	136		63	
機器売上原価		1,643		1,748	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (他勘定への振替高)		1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (他勘定への振替高)	
貯蔵品	14百万円	固定資産	23百万円
販売費及び一般管理費	9百万円	貯蔵品	8百万円
固定資産	5百万円	システム使用料原価	7百万円
システム使用料原価	2百万円	販売費及び一般管理費	2百万円
(他勘定からの振替高)		(他勘定からの振替高)	
貯蔵品	18百万円	貯蔵品	6百万円
販売費及び一般管理費	1百万円		
固定資産	0百万円		
2 機器売上原価「その他」の主な内容は次のとおり であります。		2 機器売上原価「その他」の主な内容は次のとおり であります。	
減価償却費	109百万円	貯蔵品評価損	45百万円
貯蔵品除却損	24百万円	貯蔵品除却損	17百万円

(ロ) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	171	100.0	497	100.0
システム使用料売上原価		171	100.0	497	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 経費の内容は次のとおりであります。		1 経費の内容は次のとおりであります。	
減価償却費	135百万円	業務委託費	357百万円
業務委託費	33百万円	減価償却費	127百万円
消耗品費	3百万円	消耗品費	7百万円
		通信費	4百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,850	2,850
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	35	35
資本剰余金合計		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	35	35
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18	22
当期変動額		
剰余金の配当	4	27
当期変動額合計	4	27
当期末残高	22	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,010	2,025
当期変動額		
剰余金の配当	50	300
当期純利益	65	480
当期変動額合計	15	179
当期末残高	2,025	2,205
利益剰余金合計		
当期首残高	2,028	2,048
当期変動額		
剰余金の配当	45	273
当期純利益	65	480
当期変動額合計	20	206
当期末残高	2,048	2,255

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,913	4,933
当期変動額		
剰余金の配当	45	273
当期純利益	65	480
当期変動額合計	20	206
当期末残高	4,933	5,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高		
純資産合計		
当期首残高	4,913	4,933
当期変動額		
剰余金の配当	45	273
当期純利益	65	480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	
当期変動額合計	20	206
当期末残高	4,933	5,140

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18	730
減価償却費	277	187
固定資産除却損	16	20
有形固定資産売却益		0
有形固定資産売却損		0
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	0	
災害損失	2	
災害損失引当金戻入益		1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	12
その他の引当金の増減額（は減少）	11	9
受取利息及び配当金	1	2
売上債権の増減額（は増加）	142	54
たな卸資産の増減額（は増加）	539	179
仕入債務の増減額（は減少）	204	134
未収入金の増減額（は増加）	13	27
未払金の増減額（は減少）	72	108
長期預り保証金の増減額（は減少）	60	77
その他	54	14
小計	207	1,136
利息及び配当金の受取額	1	1
損害保険金の受取額		1
法人税等の支払額	38	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		2,000
有形固定資産の取得による支出	148	129
有形固定資産の売却による収入		3
無形固定資産の取得による支出	1	51
無形固定資産の売却による収入		1
資産除去債務の履行による支出		2
投資有価証券の償還による収入	0	
保険積立金の積立による支出		0
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	0	8
長期貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	2,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	45	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,378	3,938
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,938	1 2,597

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年 ホール貸与資産 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合により退職した場合の期末要支給額の100%)に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) ポイント引当金 加盟店に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) ポイント引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社における、商品及び製品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より取扱商品の品目並びに金額が増加したことに伴い商品仕入の季節的変動が売上原価及び棚卸評価に与える影響額をより適切に期間損益に反映させるため、当事業年度より、移動平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少、税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴うたな卸資産評価損1百万円が含まれております。	1 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切下げに伴うたな卸資産評価損45百万円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 254百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 7百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 地代家賃 102百万円 減価償却費 26百万円 支払手数料 466百万円 研究開発費 772百万円 ポイント引当金繰入額 6百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約3.0% 一般管理費 約97.0%	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 208百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 6百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 地代家賃 102百万円 減価償却費 59百万円 支払手数料 299百万円 研究開発費 77百万円 ポイント引当金繰入額 3百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約3.4% 一般管理費 約96.6%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 772百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 77百万円
5 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 0百万円 ホール貸与資産 16百万円 計 16百万円	4 固定資産除却損(営業外費用)の内容 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ホール貸与資産 9百万円 ソフトウェア 1百万円 計 11百万円 5 固定資産除却損(特別損失)の内容 建物 5百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 8百万円 6 固定資産売却損(特別損失)の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	57,000			57,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	45	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となる事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	57,000			57,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月26日
平成23年9月22日 臨時株主総会	普通株式	99	1,750		平成23年9月26日
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	128	2,250	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(注) 平成23年9月22日の臨時株主総会決議に基づく配当金の支払に際しては基準日を定めていないため、同配当金の支払について基準日は記載しておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となる事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,938百万円	現金及び預金勘定 2,597百万円
現金及び現金同等物 3,938百万円	現金及び現金同等物 2,597百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 3百万円	取得価額相当額 3百万円
減価償却累計額相当額 3百万円	減価償却累計額相当額 3百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 0百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 0百万円	合計 百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 0百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額表によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,938	3,938	
(2) 売掛金	559		
貸倒引当金(1)	0		
売掛金(純額)	559	559	
資産計	4,497	4,497	

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
預り保証金	786

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,938			
売掛金	559			
合計	4,497			

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が月次で資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,597	2,597	
(2) 売掛金及び営業未収入金	508	508	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,000	2,000	
資産計	5,126	5,126	
(1) 買掛金	423	423	
負債計	423	423	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳
簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
預り保証金	709

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済するか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、
なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記
は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,597			
売掛金及び営業未収 入金	508			
有価証券 満期保有目的の債券	2,000			
合計	5,106			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	2,000	2,000	
合計	2,000	2,000	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 22百万円 退職給付引当金 22百万円 (注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 25百万円 退職給付引当金 25百万円 (注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 7百万円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 6百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	棚卸資産評価損	31	貯蔵品	21	賞与引当金	11	未払事業税	4	未払事業所税	0	繰越税額控除(試験研究費)	29	貸倒引当金	16	役員退職慰労引当金	10	固定資産減価償却超過額	127	繰延資産	117	その他	25	小計	395	評価性引当額	74	繰延税金資産合計	321	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>見本機費用処理分</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホール貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	棚卸資産評価損	27	貯蔵品	17	賞与引当金	9	未払事業税	12	見本機費用処理分	4	ホール貸与資産除却損	2	ポイント引当金	2	賞与引当金分社会保険料	1	固定資産減価償却超過額	110	貸倒引当金	10	退職給付引当金	8	資産除去債務	4	役員退職慰労引当金	10	その他	1	繰延税金資産合計	222
繰延税金資産	(百万円)																																																														
棚卸資産評価損	31																																																														
貯蔵品	21																																																														
賞与引当金	11																																																														
未払事業税	4																																																														
未払事業所税	0																																																														
繰越税額控除(試験研究費)	29																																																														
貸倒引当金	16																																																														
役員退職慰労引当金	10																																																														
固定資産減価償却超過額	127																																																														
繰延資産	117																																																														
その他	25																																																														
小計	395																																																														
評価性引当額	74																																																														
繰延税金資産合計	321																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																														
棚卸資産評価損	27																																																														
貯蔵品	17																																																														
賞与引当金	9																																																														
未払事業税	12																																																														
見本機費用処理分	4																																																														
ホール貸与資産除却損	2																																																														
ポイント引当金	2																																																														
賞与引当金分社会保険料	1																																																														
固定資産減価償却超過額	110																																																														
貸倒引当金	10																																																														
退職給付引当金	8																																																														
資産除去債務	4																																																														
役員退職慰労引当金	10																																																														
その他	1																																																														
繰延税金資産合計	222																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">23.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">152.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">78.6%</td> </tr> <tr> <td>繰越試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">160.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">65.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">255.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	23.0%	評価性引当額の増減による影響	152.1%	交際費等永久に損金に算入されない額	78.6%	繰越試験研究費税額控除	160.0%	試験研究費税額控除	65.5%	役員賞与引当金	12.0%	法人税等還付税額	7.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	255.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(評価性引当)</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(繰越試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">34.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産(評価性引当)	10.2%	繰延税金資産(繰越試験研究費)	4.1%	税率変更差異	2.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	23.0%																																																														
評価性引当額の増減による影響	152.1%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない額	78.6%																																																														
繰越試験研究費税額控除	160.0%																																																														
試験研究費税額控除	65.5%																																																														
役員賞与引当金	12.0%																																																														
法人税等還付税額	7.7%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	255.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
繰延税金資産(評価性引当)	10.2%																																																														
繰延税金資産(繰越試験研究費)	4.1%																																																														
税率変更差異	2.5%																																																														
その他	2.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.2%																																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少しております。</p>																																																														

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	578	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	713	パチンコプリペイドカードシステム関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本ゲームカード(株)	東京都渋谷区	5,500	プリペイドカードシステムの設計・開発・販売等	所有なし 被所有なし		開発成果物の譲渡	215		

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

過年度に発生した実費相当額を取引金額としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 86,553円71銭	1株当たり純資産額 90,178円49銭
1株当たり当期純利益金額 1,157円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 8,424円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,933	5,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,933	5,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	57,000	57,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	65	480
普通株式に係る当期純利益(百万円)	65	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	57,000	57,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
その他

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	株式会社三井住友銀行譲渡性預金	2,000
計		2,000	2,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66	0	11	54	34	3	19
機械及び装置	45	2	1	45	39	0	5
車両運搬具	20		3	16	12	3	4
工具、器具及び備品	543	36	153	426	394	44	32
ホール貸与資産	1,201	90	221	1,070	918	108	151
有形固定資産計	1,876	129	392	1,613	1,399	160	213
無形固定資産							
特許権	3		2	0	0	0	0
ソフトウェア	105	59	24	140	69	26	70
その他	12		12	0	0	0	0
無形固定資産計	121	59	39	141	69	26	71
長期前払費用	12		2	9	1	0	7

(注) 1. 建物の減少額の主たる内容は、次のとおりであります。

減少 営業所等の閉鎖に伴う不用資産の除却 11百万円

2. 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 カードユニット等生産設備及び金型の取得 36百万円

減少 カードユニット等不用金型の除却 132百万円

開発用設備の売却 8百万円

事務所の閉鎖に伴う不用資産の除却 6百万円

3. ホール貸与資産の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 加盟店用通信機器の取得 89百万円

減少 機能劣化等による加盟店用通信機器の除却 221百万円

4. ソフトウェア仮勘定の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 カードユニット等の機能追加 55百万円

社内業務システムの取得 2百万円

減少 データセンタ機能一部除却 15百万円

業務管理システム廃止に伴う除却 5百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41			12	28
賞与引当金	28	26	22	5	26
役員賞与引当金	12		12		
ポイント引当金	6	3	1	1	6
退職給付引当金	22	6	4		25
役員退職慰労引当金	26	4	2		28

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額が減少したことによる戻入額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、転籍者分の取崩額であります。
3. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、加盟店解約等でポイント利用見込額が減少したことによる目的外取崩額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない 場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 公告掲載URL: http://www.gamecard-joyco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における保有株式数及び保有期間に応じて、オリジナルカ タログギフトを贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第1期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

事業年度 第1期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第1期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書の訂正報告書

事業年度 第1期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書を平成23年8月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第1期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書の確認書を平成23年8月23日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書を平成23年8月4日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成24年3月1日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。